

# タイにおける「開発」の再生産

— サリット体制（1958-1973）における官僚の回路を中心に —

河村 雅 美

## 1. はじめに

本研究は、タイにおいて「開発」という概念が官僚内でいかに再生産されていったかを、1958～1973年のサリット体制を中心に明らかにすることを目的とするものである。

開発についての研究は、「開発」自体を実体的な概念としてとらえ、「開発」を「目標」とすることが前提条件であるものが大半であった。「低開発」の国がいかに開発された国になるか、あるいはなかったかという開発途上国の工業化、経済成長の達成の「方法」を問う経済学的なものがその中心であったといえよう<sup>(1)</sup>。「開発主義国家」というような「開発」を実現するための政治体制の研究も「方法」を問うものといえるだろう<sup>(2)</sup>。これは開発体制を批判的に検証するために「開発独裁」という枠組みで、民主主義との関連でも論じられてきた<sup>(3)</sup>。

また、いわゆる「ポスト開発論」と呼ばれるもので、工業化を軸とした経済至上主義の開発に異を唱える「オルタナティブな開発」、「内発的発展」を理論化する試みがある<sup>(4)</sup>。開発といわゆる「固有の」文化との関係性を問うものの一部もこの中に含まれる<sup>(5)</sup>。本研究の対象国であるタイにおいても、このような研究や理論化の試みは多くされている<sup>(6)</sup>。これらも新たな開発の「方法」あるいは「方向性」を見出す試みとってよいだろう。

しかし、これまでのように「方法」を問う視点では、「開発」をひとつの目的として扱うために、「開発」がなぜ「目的」となったのか、どのように「目的」となっていったのか、そしてどのように体制として成立していったのかと

いう「過程」をみるという視点は生まれにくい。また、開発の体制を「開発独裁」に代表されるような抑圧的な構造のみに焦点を当てる研究も開発の問題を独裁者、支配者に還元することにより、上記のような視点が生じず、「上からの開発」の批判に終始し、「下からの」「参加型の」開発を主張する「ポスト開発論」の一部の流れにつながるようになったといえよう。「ポスト開発論」の中の「オルタナティブな開発」研究においては、「開発」の概念そのものを見直す作業の試みはなされており、「発展」といった新たなる概念を打ち出そうとしているが、批判すべきものの成立過程については実体を把握しているとはいえない。

ゆえに「開発」が「目標」となっていく「過程」や、「開発」がその国あるいは地域独自の意味を社会、文化的な文脈の中で形成してきた「過程」についての分析はほとんどないのが現状である。「開発」をひとつの思想（あるいはイデオロギー）としてとらえ、それがどのように目標となっていくのか、またいかに政治経済のシステムと関連しながら定着していったのかを分析することは、それぞれの国、地域の「開発」の全体像を把握するために必要な作業であろう。

「開発」の概念やその成立過程を見直すために「開発」を認識論的にとらえる、つまり「開発」をひとつの思想にとらえ、それを支える世界観を対象とした研究として、開発のディスコース（言説）研究がある<sup>7)</sup>。タイにおいても近年、タマサート大学のチャイラット・チャルーンシンオーランが開発のディスコース分析の手法を紹介しており、認識論的アプローチによる研究手法が紹介されるようになってきた<sup>8)</sup>。末廣昭の「開発主義」の研究も、開発をイデオロギーとしてとらえており、認識論的な視点を政治経済学的分析に取り入れている<sup>9)</sup>。

しかし、チャイラットも、ディスコース分析による自国の「開発」概念の成立についての研究はまだ行っていない。イデオロギーとしての「開発主義」の概念を整理した末廣も東アジア、東南アジアの国を事例にして、開発主義の特徴を導きだしているが、具体的な成立過程については今後の課題としている。

本研究も「開発」をひとつの思想（あるいはイデオロギー）としてとらえ、タイにおいて「開発」の概念がどのような形で伝えられ、再生産されていったのかについて、タイの開発体制の始まりとされるサリット体制<sup>10)</sup>を中心に分析

する。開発政策の根幹である工業化政策の始まりについてサリット政権から説き起こすことに関しては議論があるが、「開発」の概念が国の目指すべきものとして浮上した時代ということに関していえば、「開発」に「パッタナー」という新しい言葉をあてて、国家目標として定めたサリット政権時代を対象にすることは妥当であると思われる。その中で政策立案、遂行に重要な役割を果たした官僚を、「開発」の概念を伝えるひとつの回路（channel）とみなし、そこでの「開発」概念の再生産過程を分析することがねらいである。

まず第2節で、タイにおいて「開発」の概念が現れてきた背景について説明する。第3節でタイにおける「思想」としての「開発」について述べる。第4節で政策を実行する官僚の回路において、「開発」の概念が「開発学」として「学問化」し、制度化されていくことにより再生産されていく過程を、国立開発行政研究所(National Institute of Development Administration = NIDA)等の官僚養成機関をとりあげて記述する。

## 2. タイにおける「開発」の成立背景

1950年代半ば、冷戦は軍事的な優劣をめぐる競争やイデオロギー対立から、自由主義ブロックと社会主義ブロックの経済成長をめぐる第三世界を舞台とした「政治経済戦争」<sup>18</sup>、すなわち「システム間競争」に変容していった。いわゆる「ロストウ路線」と呼ばれるアメリカの途上国対策の転換である。これにともない、経済協力開発機構（OECD）などの国際組織も設立され、開発の国際政策レジームが形成された<sup>19</sup>。「開発」は世界的な潮流となり、タイもシステム間競争の対象となっていった。

タイで国の目標に「開発」を掲げ、「パッタナー」というタイ語をあてて繰り返し用いたのはサリット首相が初めてであった。前政権のピブーン首相（第一期：1938-1944；第二期：1948-1957）も国が栄えてゆくイメージの言葉として、「ガオナー（前進）」「チャルーン（繁栄）」という言葉を使っていたが、ピブーンの政策は外国資本、特に華人に支配された経済を、タイ民族による国民経済に変革していくことを目標とした排外的なナショナリズム政策であった。この政策はアメリカの戦後世界構想である自由主義貿易体制の拡大に合致しないため、アメリカおよび国際機関から政策変更を繰り返しせまられていたが、

ピブーンは効果をあげる政策変更は行わなかった。本格的にタイの経済政策に介入してきたのは1957年の世銀経済調査団であり<sup>83</sup>、サリット政権の経済政策はこの勧告にそったものといわれている。

サリットの政策は排外的経済ナショナリズムではなく、工業化を中心に生産の拡大をはかることを中心とするものであった。それは「成長率」という数値目標を置き、物的人的資源を集中的に動員する「国の開発」を目標とするものであった。象徴的なものは1961年に制定された『第1次国家経済開発計画』<sup>84</sup>であるが、この序文でサリットは「この革命（筆者注：サリットは1958年のクーデターを「革命」と呼び、その後権力を掌握するグループを「革命団」と呼んだ）の最大の目的は経済開発にある」<sup>85</sup>と、この政策の重要性を述べている。この『国家経済開発計画』は、農業、工業、エネルギー関係、運輸、商業および公衆衛生など多分野に渡り、産業インフラ（道路、電力、灌漑）の充実が重点目標のひとつであった。同時に官僚機構が改編され、国家経済開発庁、国家教育会議、国家学術会議、国家開発省、投資委員会、地方開発局、国家統計局、タイ国工業投資会社などの機構が新設され、国家開発を推進するための政策の立案・遂行が行われていった。

### 3. タイにおける思想としての「開発」

「開発」は政治経済的な制度だけではなく、「思想」の問題であることを、末廣昭は開発主義イデオロギーの視点から分析している。国民が成長志向の経済政策を広範にうけいれることを別言して「成長イデオロギーの国民的共有」<sup>86</sup>と呼んでおり、これが開発体制の成立に必要であったと指摘している。倉沢愛子もインドネシアの開発を意味する言葉「ブンバグナン」（「建設」を意味する）が社会全体を一定の方向へ築き上げていく文化的な概念を含んだ言葉であり、開発が人間の思考、行動および価値観のすべてに関わる問題である、と分析している<sup>87</sup>。

タイにおいても、開発政策の実施には「決して豊かではないが、何とか暮らしていけるという程度の〈ほどほど性〉が存在する」<sup>88</sup>社会を脱し、「より多く」「より便利に」という成長の方向へ人々を駆り立てる「価値の開発」<sup>89</sup>が必要であった。このような社会性や、仏教の宿命観、「知足」（足るを知る）という欲

望の抑制を論ず教義など、成長志向の価値観と矛盾する価値観がタイにはあり、ここからの脱却が必要であった。

サリットは地方官僚へのスピーチで、成長志向の意識を喚起するためにこう述べている。

まずすべきことは、国家は開発発展しなければならず、人類は進歩せねばならず、明日は今日よりも良くならなければならないということを国民が理解し、同意するように努めることである<sup>94</sup>。

この「開発」「進歩」「今日よりもよく」が具体的に何を示すのかについては、この時期ラジオで繰り返され、道の看板に書かれたスローガン「働くことはお金、お金は働くこと、それが幸福を生む」「水、明るい電気、良い道路、定職」<sup>95</sup>「よく学び、使える金があり、病気がないことは幸せにつながる」<sup>96</sup>「進歩、勤勉、秩序が革命の核心」<sup>97</sup>に現われている。金、水、電気、道路といった「便利さ」「豊かさ」、そしてそれを得るための「労働」「勤勉」という概念に価値を与えていき、「開発」の価値体系をつくっていったのである。

「金」「便利さ」「労働」「勤勉」という価値への意識を喚起して「開発」の思想を共有することは、開発政策の中で整備された教育システム<sup>98</sup>の中だけでなく、国家原理である仏教や、国王という装置も動員しておこなわれていった。サリットは成長を志向する「開発」と対立すると考えられる、仏教における「知足」の教義を教えないように仏教教団に依頼の手紙を送り、同時に「人々が勤勉で、正しい業をし、慢心せず、他人ではなく自分に頼り、団結するように教える仏法を選ばなければならない、仏陀の金言にはそのようなものがたくさんあるはずだ」<sup>99</sup>と述べ、人々が信仰する仏教の教義と「開発」の思想を融合させようと試みている。国王も国家の開発計画を支持し、勅諭の中でも国家の開発を頻繁に語っていくが、「物の開発」と「ひとの開発」を分けて考え<sup>100</sup>、「ひとの開発」において思想としての「開発」がひとに根づくことを重視していた<sup>101</sup>。また、仏教、国王が装置として動員されていくのは、反共のための国民国家形成という目的があったが、「開発」を「国の開発」という一方向に収斂させていく意味があった。

このようにタイにおける「開発」はひとつの思想、あるいはイデオロギーと

して共有される過程が必要であったといえよう。

## 4. 官僚の回路—「開発」概念の再生産

### 4-1 官僚の回路

「開発」の概念は様々なレベルで解釈され、語られ、実践されていき、そのイメージも画一的なものではなかったと思われるが、本稿では政策遂行を担う官僚レベルに焦点を置き、「開発」がどのような形で再生産されたかという仕組みをたどってみたい。

サリットの「革命」構想に具体的な方向性を与え、政策形成を行ったのは、もともと官僚であった。近年、日本のタイ研究者が指摘するように、「国の開発」を目標とした経済政策の転換は冷戦体制内のアメリカの圧力や世銀の「受け売り」や「焼き直し」によるものだけではなく、経済政策の転換が必要であると認識し、政策転換を迅速に遂行しうる人材がタイの中に存在していた<sup>89</sup>。その存在は開発政策の遂行に大きな役割を果たしていたといえよう。サリットは前政権の議会制民主主義の不安定さから、首相府を中心とした強い行政府の政治体制を作り上げ、開発政策もそれにより遂行されていったことから、ここではまず官僚の回路における「開発」の思想と再生産過程を分析することを、タイの「開発」の思想の全体像を把握する出発点とする。

### 4-2 タイにおける「開発学」

官僚の回路において「開発」の概念を共有し再生産していく仕組みを、ここでは「開発」が知識、および体系化された学問分野 (discipline) という形をとって行われたことを焦点に分析する。

アルトゥーロ・エスコバルは開発という言葉が、新しい権力や知の形態といった新しい管理のメカニズムの展開をとおして、多くのことを実行可能にしていくことを「開発の配置」(The deployment of development)と呼び、その方法のひとつとして「開発の専門化」(The professionalization of development)を挙げている<sup>90</sup>。これは、開発に関する学問分野 (discipline) が増えることによって、開発の問題は政治的領域から、中立な科学的領域に移し替えられ、開発に関する学問分野が「開発学」(development studies)という形に整理統合されていくことである、とエスコバルは説明している。

タイにおいても「開発」が学問分野の領域に配置されていく過程をみることが出来る。学問全体が、国家開発という方向へ向かうべきものである、という認識を、当時のタイの行政学者、アーモン・ラックサーサットは「開発、開発(科)学、開発行政」<sup>99</sup> という論文において、こう述べている。

国家の開発はあらゆる角度、あらゆる方法で行わなければならない。ゆえに、どんな学問の学者でも、自らの分野の学問が国家の開発に役割を果たしていくようにすることの重要性を認識し始めなければならない。

(中略)

以下の2点において開発に関する様々な学問を広げていくことが重要であると筆者は考える。まず、1点目は、時代の状況や進歩に追いついていくために、どの分野の学問も発展させなければならない。どんな学問も停滞したり、進歩することがなければ、最後には崩壊してしまう。また、もう1点は、現在の学問はどれも、細かく深く内容を研究し、それぞれが枝を伸ばしているというような傾向にあり、同じ目的に向かっていないということである。もし、開発に関して考えを集結させれば、それは全ての分野におけるあらゆる方法から、力を合わせることになるので、様々な学問分野の知識を国家のさらなる開発に役立たせることができるのである<sup>100</sup>。

また、「開発」がまず経済学によって専門化され、それにより現実世界や「開発学」の下位分野(subdisciplines)が、開発経済学が支える合理性に従属していくこと、つまり現実の政策や開発を達成するための学問が、開発経済学に依拠したものになっていくことをエスコバールは開発を「経済学化する("economize")」と呼んでいる。タイにおいても開発の専門化はまず経済学で始まった。

もともと経済学はタイにおいて反国家的なものとして異端視されていた学問であった<sup>101</sup>。タイで経済学における初めての著作は1911年のブラヤー・スリヤヌワットの『経済学<サッパヤサート>』であるが、ラーマ6世王に「経済学は物質欲を促すばかりで仏教の教えにも背く危険性をはらんでいる」と批判され、経済学を教えることを禁ずる法令が出された。その後、絶対王制から議会制民主主義に移行した1932年の立憲革命によりその法令も廃止され、1933年に設立された法政大学(のちのタマサート大学)で、法律学の一部として経済学

の科目が教えられるようになった。しかし体系的なものではなく、内容は歴史学派の経済学であり、開講科目は「経済原論」「経済学」および「財政法」の3科目のみであった。また、政治的状況も経済学の発展を阻害した。1933年にプリーディー・パノムヨンが立案した『経済計画』が共産主義の経済計画であると政敵から批判されたことから経済論やタイ経済について議論することは禁止され、その後経済学は精彩のない時代を送り、留学帰りの経済学者も各省庁で冷遇されていたという<sup>83</sup>。

しかし、サリット政権の開発政策により経済学は大きな転換を迎えた。首相府には国家経済開発庁が開設され、そこでは経済開発分野の専門家が重用された。サリットは1961年の『第一次国家経済開発計画』の前文で、

これまで、経済のことは常識と考えられ、経済学を学んだことのないものでも経済のことを話すことができたかもしれない。そのため学者や専門家に頼る必要はないと考えるようになってしまった。しかし、わたしはそのようには考えていない。<sup>84</sup>

と、経済学の知識とその専門家の重要性を述べている。ここで経済学は開発政策を遂行するための学問と位置づけられている。

この時期、タマサート大学（法政大学から改名）の経済学部のカリキュラムはアメリカの新古典派経済学に改編された。教科書はドゥアン・ブンナーク等のタマサート大学の教授が書き下ろした教科書の代わりに「新古典派総合」（Neo-Classical Synthesis）のポール・サミュエルソンの『経済学：入門分析』（*Economics: An Introductory Analysis*）を用いるようになった。これはケインズ的な有効需要の調整政策と新古典派的な競争的市場原理との結合が唱道されたもので、1960年代の前半ケネディ、ジョンソン政権のもとで経済政策の策定に積極的に活用され、高度成長の理論的、イデオロギー的な支柱としての役割を果たしたものである<sup>85</sup>。教師もアメリカで新古典派の教育を受けた教師が大学で教え始め、新古典派は経済学の主流となって今日に至っている<sup>86</sup>。

経済学は国家目標である「開発」を支える学問分野であるという認識が生まれ、経済学を学んだ者への認識や位置づけも変化していった。サリット政権前、ドゥアン・ブンナークは経済学を学ぶ目的として「欲望を押さえ、かつ自分の幸福を追求するために、経済における人間間の関係を学ぶことである」<sup>87</sup>と述

べているが、ここには国家あるいは国家目標と経済学の関係性はみられない。しかし開発政策により、経済学はタイの現状に密着し国の開発という目標を達成するための学問となり、経済学を学んだものは国家開発のための人材と認識されていった。以前、経済学者は大蔵省にしかおらず、政府から「過激派 (khon hua runraeng)」とみられていたが、その後、経済学を修めて官僚に登用される者が増え、「技術者 (nak wichaachiip theknik)」, すなわち、経済学という「テクニク」を開発のために駆使できる知識をもった者とみられるようになった<sup>38</sup>。

経済テクノクラートの象徴的存在で中央銀行総裁、国家経済開発庁の理事を務め、後にタマサート大学経済学部長、学長となるプオイ・ウンパコーンはこの時代の経済学を学ぶ者の需要を以下のように述べている。

現在は、官僚においても国営・民間事業においても経済学者を使いたいと考えている。必要ではなくても、外国で経済学を学んだ者がいるべきであるなどとうるさいことをいわなければ、十分な資質があれば、タイで学んだ経済学部の学生でも望ましいと思っている<sup>39</sup>。

この頃、地方開発のために創設されたチェンマイ大学にも地方で初の経済学科が、1964年に社会学部内に設置された。1970年、チュラロンコン大学も政治学部の財政学科と商学部の経済学科をあわせ、改組により経済学部が設置された<sup>40</sup>。また「近代化論」者ロストウの『経済成長の諸段階』が上述のプオイを監修者として国家学術会議のプロジェクトのひとつとして訳されたのもこの時期である<sup>41</sup>。

このように経済学という学問分野とその「技術者」が再生産され、「開発の専門化」が行われていったのである。

#### 4-3 NIDA (National Institute of Development Administration)

##### (1) NIDAの設立

ここでは開発学を結集し、官僚の中にビルトインしていく装置として国立開発行政研究所 (National Institute of Development Administration = NIDA) を取り上げる。

NIDAの前身は1955年にタマサート大学内に設立された行政研究所 (Institute

of Public Administration=IPA)である。主にアメリカの援助プログラムにおける行政上の効率化を目的としており<sup>49</sup>、アメリカの国際協力局(International Cooperation Agency=ICA)の援助とインディアナ大学の協力により設立された官僚の研修機関であった。

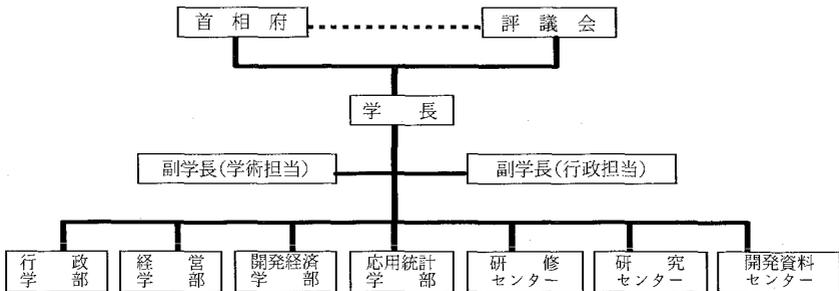
しかし、アメリカの比較政治学の中で、援助政策の中に経済開発を行うための「開発行政」が必要であるとの考え方が生まれるとともに、タイにおいても開発政策の中で経済開発を遂行する人材開発の必要性が認識され、IPAを発展させる形で1966年に設立されたのがNational Institute of Development Administration(国立開発行政研究所=NIDA)という大学院大学である。このNIDAの設立にはアメリカの援助政策が大きく関わっているが、タイ側においても、人材開発の必要性が強く認識され、特にIPAのタイ人スタッフが「開発行政」の概念を積極的に受け入れ、設立への政策決定までに大きな役割を果たしたことが指摘されている<sup>50</sup>。「開発」の「専門化」に、タイ側も積極的な役割を果たしていたのである。

初代学長(1966.4-1967.12)は国家経済開発庁副長官、開発省副大臣を務めたブンチャナ・アッタコーン、2代目(1967.12-1971.12)は内務省副事務次官を勤めたマーライ・フアナンと、高いポストを勤めた官僚が就いており、国家政策との強い関係性と機関としての重要性をみることができる。

## (2) NIDAにおける「開発」の再生産

NIDAにおいて開発の概念がいかにかに再生産されていったのかをみるために、まずNIDAにおいて展開された学問分野を概観する(図1)。

図1 NIDAの組織図



出典：Sathaaban Bandit Phathanaborihaansat, *Roop Pii Thii Soong (NIDA Second Anniversary)*  
(Bangkok: NIDA, 1968), p.7より作成。

学部は行政学部、経営学部、開発経済学部および応用統計学部の4学部があった。行政学部は上述のIPAの組織をタマサート大学から継承したものであるが、教育内容は「各省庁部門の必要性に応じた。また国家経済開発プログラムの枠組みに適用できることに重点を置いた」<sup>149</sup>と説明されていることや、専門分野にも「計画行政」「地域開発」および「比較・開発行政」等の分野が開講されており、経済開発のための、「開発行政」であったことがわかる（表1）。

表1 NIDA行政学部の専攻分野

1	行政学原論	7	組織と行動
2	人的管理	8	計画行政
3	組織と管理	9	地域開発
4	方法論	10	比較・開発行政
5	公共財政管理	11	労働・福祉行政
6	地方政府と行政		

出典：Sathaaban Bandit Phathanaborihaansaas, *Roop Pii Thii Nung (NIDA First Anniversary)* (Bangkok: NIDA, 1967), p.11.

経営学部は民間のビジネス部門の高い管理能力をもった学生を育成するために設置された。これは国家開発政策の一部である民間部門の育成、工業化のニーズに応える高い能力をもった人材を送り出すための学部であり、経営管理政策、マーケティング、生産管理、財政管理、会計学および人材管理の科目が開講されていた<sup>150</sup>。

開発経済学部は国家経済開発庁の経済研究部における開発経済研修プログラムを前身としたものである。開発経済学は開講科目の内容からもわかるように、前節で説明した新古典派経済学を先駆とした、「低開発」を開発するための学問分野であり、「開発学」の中心的分野である（表2）。この学部の目的は、

- ① 経済問題の分析や国の開発に非常に重要である経済開発遂行の能力を高めるために、修士レベルの開発経済学者を育成する。
- ② 効率よく業務を行いうる知識、能力をつけるため、経済開発に関係する機関の官僚や職員の訓練を行う。
- ③ 経済学の教育、特に応用経済学や経済開発計画政策や立案に関する教育を発展させる。

④ 政府の経済政策や政策遂行に焦点をおいた経済・経営に関する研究を行う。

⑤ 国民、官僚、行政担当者が国の経済開発問題に関する知識理解を深めるというものであり、経済開発を目的とする国家開発、特に計画立案のための人材育成を目的としていたことがわかる。また、学位取得のコースとは別に6ヶ月の開発経済学の研修コースも開設していた<sup>69</sup>。

表2 開発経済学部の開講科目

---

1 学期	
1 経済原論	2 ミクロ経済理論
2 学期	
1 経済原論	2 マクロ経済理論
3 財政経済学	4 開発経済学
夏季学期	
1 財政経済学	
2 経済統計学	
3 エコノミストのための会計学	

---

出典：Sathaaban Bandit Phathanaborihaansa,at,  
*Roop Pii Thii Soong (NIDA Second  
 Anniversary)* (Bangkok: NIDA,1968), p.10.

応用統計学部は同じく国家経済開発庁の国家統計局の統計研修プログラムが発展した形で設置された。主な目的は政府や民間機関の統計技術の訓練である。統計学は、まさに成長を数量的に測るという、開発の時代に浮上した学問であった。NIDAは統計部門を学部として独立させたが、他大学の経済学においても統計学は重要視された分野であり、NIDAで「開発行政のための統計学」の講義をしたWilliam A. Neiswangerは「開発経済学の学生は、経済であれ教育であれ全ての開発計画において計画された開発が離陸をする地点で、ある現状を分析するという作業がまず必要であることを認識しているだろう。」と語っている<sup>70</sup>。統計学は経済計画の立案や開発事業の遂行上、技術的支柱としての役割を果たした学問分野だったのである。

このように、経済開発を目的とする「開発学」という学問分野が、NIDAに

集結された形となり、官僚の回路における「開発」の概念の再生産の場となっていた。

教員は、設立当時の1966年には専任講師が58名（全てタイ人）、国家経済開発庁などの官庁からの特別講師が63名（タイ人58名、外国人5名）、NIDAの設立に関わったインディアナ大学が属するMUCIA(Midwest Universities Consortium for International Activities, Inc.)とフォード財団からの客員教授の4名から構成されていた<sup>69</sup>。

学生はフルタイムを原則としており、入学試験は、学部時代の成績、NIDAによる試験（一般教養、英語、数学）および各学部が独自に設定した基準（経営学部の数学、統計学を使った実務経験など）により選考された。約2～5倍の高倍率で、新設校にも関わらず権威の高さがうかがわれる（表3）。学生は学部を卒業してから4年以内に入学しているものが約7割を占め、年齢も30歳以下のものが77.6%であり、若い学生が多かった（表4）。

表3 NIDAの出願者・合格者数

年	出願者	合格者
1966-67	382	78
1967-68	305	161
1968-69	429	156
1969-70	573	155
1970-71	938	176
1971-72	1,108	274
1972-73	1,331	297

出典：Choop Karnjanaprakorn, Lawrence E. McKibben, William N. Thompson, *NIDA: A Case Study in Institution Development* (Bloomington: Indiana University, 1974), p.39.

表4 NIDA学生年齢構成

年齢	全学部		行政学部		経営学部		開発経済学部		応用統計学部	
	数	%	数	%	数	%	数	%	数	%
21-25	102	31.8	38	24.2	30	36.6	17	42.5	17	40.5
26-30	147	45.8	84	53.5	35	42.7	13	32.5	15	35.7
31-35	49	15.3	21	13.4	12	14.6	9	22.5	7	16.7
36-40	14	4.4	8	5.1	3	3.7	1	2.5	2	4.8
41+	9	2.8	6	3.8	2	2.4	-	-	1	2.4
計	321	100.0	157	100.0	82	100.0	40	100.0	42	100.0
平均年齢	27		27		27		26		27	

出典：Sathaaban Bandit Phathanaborihaansat, *Raaiangan Khwaamkaonaa Nai Roop Pii Thii Sii (NIDA Fourth Annual Report)* (Bangkok: NIDA, 1969), p.16 より作成。

1968年から1975年のNIDAの学生の職業をみると、入学前の64.4%および卒業後の80.3%が官僚である(表5)。官僚は在職のままNIDAに入学することができ、修士の学位を取得することにより、昇進、昇級が約束されるためインセンティブとしては強いものがあったといえよう。タイでは官僚に等級があり、一般公務員の等級は職階制が採用され、当時は1級職から4級職および特級に分類されていた。通常C1、C2という呼び方をされ、NIDAの学生は7割の学生がC3であった(表6)。卒業後、中間管理職の候補となる若手官僚の実質的な教育を担ったといえよう。

表5 NIDA入学前・卒業後の職業

区 分	NIDA 入学前 (1971/72 と 1972/73 の合格者)		NIDA 卒業後 (1968 から 1974/75 間の卒業者)	
	数	%	数	%
<u>公的機関</u>	367	64.4	496	80.3
政府	298	52.3	370	59.9
警察・軍人	45	7.9	70	11.3
公営企業	24	4.2	56	9.1
<u>民間機関</u>	48	8.4	118	19.1
民間企業	32	5.6	106	17.1
私立学校	11	1.9	3	0.5
その他	5	0.9	9	1.5
定職なし、無職	155	27.2	4	0.6
計	570	100.0	618	100.0

出典：Orapun Juasiripukdee, *A Case Study of the American Technical Assistance to the National Institute of Development Administration (NIDA) in Thailand* (Ph.D. Dissertation, Indiana University, 1983), p.190.

表6 官僚出身学生の等級

	全学部		行政学部		経営学部		開発経済学部		応用統計学部	
	数	%	数	%	数	%	数	%	数	%
C4	3	1.7	3	3.4	-	-	-	-	-	-
C3	128	71.5	65	73.9	29	72.5	16	76.2	18	60.0
C2	47	26.2	19	21.6	11	27.5	5	23.8	12	40.0
C1	1	0.6	1	-	-	-	-	-	-	-
計	179	100.0	88	100.0	40	100.0	21	100.0	30	100.0

警察、軍出身の学生に関しては少尉5人(22.7%)、中尉6人(27.3%)、大尉3人(13.6%)、少佐4人(18.2%)、大佐4人(18.2%)、計22人(100.0%)。

出典：Sathaaban Bandit Phathanaborihaansa, *Raangaan Khwaamkaonaa Nai Roop Pii Thii Sii (NIDA Fourth Annual Report)* (Bangkok: NIDA, 1969), p.151.

また、正規入学者以外にも官僚の教育訓練を担った部門として研修センターがある。タイ政府は研修や教育訓練の重要性を認識し、各省庁での訓練を奨励することを政策とし、NIDAにこのような訓練を行うタイにおける中心的な機関を設立した<sup>69</sup>。これがNIDAの研修センターである。

このセンターの役割は、まず、「教育訓練」という考え方を各省庁などの機関に浸透させることにあったといえる。これまでの官僚の研修は、各省庁でその機関に必要な技術的な研修を局単位で行うものが主なものであった。アメリカの援助政策の上で官僚の「教育訓練」が必要であるという指摘に応えるための政府の要請があっても、文官官僚を管理する人事院でもそのノウハウはなかったので応えられないというのが現状であった。そのためにタマサート大学のIPAが設立されたが、「教育訓練」という考え方と「開発」という二つの方向性を与えられたものはNIDAであり、省庁を越えて官僚が「開発」の考えを共有する初めての場となった。そして、その象徴的な場がこの研修センターであったといえよう。つまり研修センターは「教育訓練」と「開発」の概念を再生産する場として機能していったのである。

具体的な活動は、省庁などの各機関の研修担当者から官僚へのアドバイス、研修資料の提供、研修プログラムの開発、複数機関の研修プログラムおよび各省庁での研修の講義などであった。「教育訓練」の概念を広く浸透させることがNIDAの研修センターのひとつの役割であり、学外での研修協力も様々な機関にわたっていた（表7）。特に、開発事業に関わる経済省、内務省、内務省内の地方開発局、行政局および土地局の研修者が多いことがわかる。また、考えを共有していくひとつの方法である「セミナー」という概念がタイに取り入れられたのもこの時代であり<sup>69</sup>、以降、「教育・訓練」のひとつの方法として用いられた。

管理職の研修にも力を入れていたが、ここでは、管理職が具体的に何を学んでいるか示すため、セミナーの内容の一例を挙げる（表8）。管理職は、まず国家開発という「問題」を認識し（A「国家開発の目的と問題」、B「国家開発における思潮」）、それを自らの任務において遂行する技術を学んでいく（C「開発行政業務の任務と技術」、D「組織理論と組織行動」、E「都市・農村開発問題研究のための会議」）という内容になっており、「セミナー」という教育・訓練のかたちをとおして「開発」の概念が共有されていったことがわかる。

表7 研修センターによる官僚機関への技術援助  
(1969-70)

組 織		研修者数
経内		125
国		145
司	家	40
地	方	23
行		172
土		230
労		433
警		46
公	共	66
医		25
衛		90
国		26
灌		81
米		128
農	業	51
職	業	23
中	業	35
マ	央	27
会	ド	80
ゴ	ン	15
ム	大	17
マ	査	120
タ	務	70
貯	局	44
タ	行	25
地	行	48
タ	団	19
	社	
	計	2,204

出典：Sathaaban Bandit Phathanaborihaansaat,  
*Roop Pii Thii Haa (NIDA Fifth Anniversary)*  
 (Bangkok: NIDA, 1970), pp.44-45 より作成。

NIDAは、その他の省庁などの機関への講義、委員会など多岐にわたる学外活動も全学部を通じて行っている(表9)。主要官庁だけでなく、教育機関においてもチュラロンコン大学、タマサート大学等の主要大学や、軍エリートとの教育機関である国家防衛研修所<sup>9)</sup>、陸軍学校、警察学校等で講義を行っており、NIDAが軍・警察を含めた官僚全般への「開発」の概念を広める機構であったことがわかる。また、雑誌『開発行政』*Phathanaborihaansaat (Thai Journal of*

表8 管理職（部レベル）セミナー「開発行政」の内容

	内 容	時 間 数
A	国家開発の目的と問題	16.5 時間
1	国家開発の目的	3 時間
2	セミナー参加者の業務での問題	1.5 時間
3	政治発展の問題	3 時間
4	経済開発の問題	3 時間
5	社会開発の問題	3 時間
6	行政開発の問題	3 時間
B	国家開発における思潮	19.5 時間
7	開発行政と環境	3 時間
8	政治における開発	3 時間
9	経済開発と開発計画	6 時間
10	社会における開発と文化	3 時間
11	行政における開発	3 時間
12	民主主義体制における官僚	1.5 時間
C	開発行政業務の任務と技術	24 時間
13	行政と公共政策における意思決定	6 時間
14	計画策定と計画執行	3 時間
15	公共施設管理	1.5 時間
16	機関設立	1.5 時間
17	目的把握による業務	3 時間
18	支出と成果の分析	3 時間
19	コンピューターの業務への導入	3 時間
20	資源管理	3 時間
D	組織理論と組織行動	16.5 時間
21	組織理論	3 時間
22	組織内の人間行動	3 時間
23	グループによる管理	4.5 時間
24	行政・政治指導者に関する理論	1.5 時間
25	指導者の状況適応	4.5 時間
E	都市・農村開発問題研究のための会議	21 時間
26	都市・農村開発問題	3 時間
27	都市・農村開発問題研究のための会議	18 時間
F	その他	10.5 時間
28	開会式、自己紹介、テーマ紹介	1.5 時間
29	週毎の総括	9 時間
計		108 時間

\* セミナーは、1974年7月4日～8月2日に行われた。

出典：Wiratphoon Taptim, *Kaancatlaksuut Kaanfuk-oprom khoong Samnakfuk-oprom Sathaaban Bandit Phathanaborihaansaasat Phoo. Soo.* 2517-2521 (NIDA 研修センターの研修カリキュラム作成 1974-78) (Research Paper, No. 643) (Bangkok: NIDA, b 1980), pp.201-203.

Development Administration) 誌の発行や、教科書の発行などの出版活動も多くおこなわれていた。

このように、NIDAは官僚の回路における開発の再生産の場として機能していったといえる。エスコバルのいう「開発の専門化」のプロセスを、タイにおける経済学を中心とする「開発学」の成立、およびそれを再生産する機構の中にもみることができるといえよう。

次節ではこのプロセスが地方官僚のレベルに下りていく過程をたどる。

表9 NIDAの学部・組織別学外活動の内容 (1969-70)

機 関	行政学部	経営学部	開発経済学部	応用統計学部	研究センター	開発資料センター
省 庁						
首相府	委員 講義	委員 講義	業務補助 講義 委員	講義 委員	講義 委員	講義
農 業 省			講義 相談役	講義	相談役	
国家開発省	共同研究		講義		共同研究	編纂作業補助
内 務 省	委員 講義	講義 相談役			相談役 共同研究	
厚生省		講義 相談役				
教育省	講義	講義 相談役				
運輸省	講義		業務補助	委員	業務補助	
教育機関						
大 学	講義 セミナー	委員	特別講義	講義 委員	講義	
カレッジ等	講義			講義	講義	講義
その他の校	講義		講義		講義	講義
公営企業						
国立銀行等	講義 委員	講義 委員		委員		
その他団体、 民間企業	相談役 講義	講義 委員 雑誌編集 相談役		委員	セミナー	講義

出典：Sathaaban Bandit Phathanaborihaansaot, *Roop Pii Thii Haa (NIDA Fifth Anniversary)* (Bangkok: NIDA, 1970), pp.132-140 より作成。

#### 4-4 地方官僚レベルでの「開発」の再生産

サリット政権後、地方の効率的な掌握が焦眉の課題となり、地方開発は開発政策の中でも重要な位置を占めることになった<sup>65</sup>。1960年の「農村保健衛生計画」「地域社会開発計画」、1962年の「移動開発隊」および1964年の「農村開発促進計画」などの地方開発計画が実施されていき、その実施に大きな役割を担ったのが地方行政である。少なくとも1960年代まで社会的動員のための唯一の回路は官僚制度であり<sup>66</sup>、その地方行政へ開発の概念をおろしていくことが、開発政策の実施に必要であった。

当時のタイにおける地方行政は、中央政府の政策を忠実に実行する中央集権的な性格を持ち、国民との接点を持つ地方官僚が地方開発政策に重要な役割を担った。タイの地方行政は、県のレベルおよび郡のレベルに中央諸官庁の出先機関が降りてきており、県庁、郡役所の構成は中央諸官庁からの出先の集合体に等しいものであった<sup>67</sup>。その中で中央官僚による行政として民衆に最も近く、各種開発計画の成否を実務面で左右する位置にあったのが、内務省所属の郡長によって統括される郡行政である。郡役所は中央政府と地方を結ぶ最も重要な接続先であり<sup>68</sup>、郡長 (Naai Amphoe) は内務省を通じた「政府の代表者」であると同時に、政府と被治者大衆との「接点」という位置にある役職であった<sup>69</sup>。地域住民の生活全般にわたる行政事務の他、開発計画の実施、治安維持および地方行政における下位組織のタムボン (区) 議会の監督など所轄は極めて広く、地方統治の中核としての役割は大きい。開発計画の中でも、1962年からの「農村開発5カ年計画」においては、郡長が「郡農村開発委員会」を召集して計画作業を行い、県に計画を挙げていくという役割を担っており<sup>70</sup>、地方開発においても大きな役割を果たしていた。

地方官僚である郡長が職務に就く前に教育訓練を施される機関として「郡長学校」(Roongrien Naai Amphoe) があった。郡長学校は1964年に開校され、それ以前は内務省行政局訓練部において様々な役職の訓練を同時に行っていた。しかし官僚の知識は法律などの知識に偏っており、地方行政が開発に重要な役割を果たす時代の郡長としてふさわしい知識を持つ者はいなかったため、内務省は郡長学校を設立した<sup>71</sup>。郡長の教育訓練が他の役職に先駆けて手がけられたことから、郡長の国家政策執行における役割の重要性がわかる。この郡長学校の教育訓練システムは県知事などの上級行政職まで広がり、1967年には

「行政学校 (Witthayaalai Kaanpokkhroong)」が設立され、郡長学校はその一部となった。

この中でも「開発学」をとおして「開発」が再生産されていった。教育訓練システムは、郡長の職に就く前に9ヶ月間に渡って行われ、カリキュラムは職務管理から治安維持まで多岐にわたっているが、その中でも「経済社会開発」の課が設けられており、全カリキュラム8課のうち1課を占めている(表10)。国家開発という問題を把握させ、職務の中で開発事業として県の開発計画を策定するカリキュラムには計50時間を費やしている。これをみても、地方官僚の教育訓練が「開発」の概念を伝達し、再生産していく過程の一部分を担っているということができらるだろう。

このように地方官僚の教育システムでも開発学による「開発」の再生産が行われていたが、ここではNIDAの影響もみることができる。内務省行政局とNIDAの行政学部は密接な関係を持っており、合同の研修やセミナーなど連携した活動を長期にわたって行っていた<sup>89</sup>。また、行政学校には、内務大臣を委員長とする役職により任命される委員と、特定の個人が任命される委員から成る

表10 郡長学校10期のカリキュラム (1973-74)

1 課	職務管理 (人事、財務など)	(100 時間)
2 課	経済社会開発*	(96 時間)
3 課	行政 (地方行政など)	(30 時間)
4 課	行政局の業務 (登録事務、選挙管理、財政など)	(54 時間)
5 課	他省庁の業務	(89 時間)
6 課	行政面からの治安維持(裁判、共産主義防止など)	(157 時間)
7 課	特別知識 (射撃訓練、英会話など)	(146 時間)
8 課	行政倫理向上 (人間関係論、演説技術など)	(90 時間)
	その他特別講義	

\* 2 課、経済社会開発の内容は、

- |                  |                           |
|------------------|---------------------------|
| ① 経済社会開発の思潮と発展   | (講義 4 時間、討論 2 時間)         |
| ② 地方における経済社会開発問題 | (講義 8 時間、討論 12 時間)        |
| ③ 農村開発計画         | (講義 8 時間、討論・見学 8 時間)      |
| ④ 国家経済社会計画       | (講義 4 時間)                 |
| ⑤ 県開発計画立案        | (講義 10 時間、討論・実地研修 40 時間)。 |

出典：Krom Kaanpokkhroong, *Anusoon Naksuksaa Roongrien Naai Amphoe* (郡長学校学生 10 期生記念誌、1974?) (内務省行政局図書館所蔵)。

委員会があり、役職任命の委員では学術機関からNIDAの学長がメンバーとなっていた。講師は高級官僚が大半を占めたが、学術機関からはチュラロンコン大学6名に続き、NIDAからも3名の講師が参加した<sup>69</sup>。このことから、地方官僚のシステムにおいても「開発学」が集結した機関であるNIDAの影響があったことをみることができる。

## おわりに

本稿ではタイの「開発」の概念がいかに形成され、再生産されていったかについて、官僚の回路における開発の「学問化」「専門化」に焦点をおいて分析した。

タイにおいては冷戦下の国際状況と、国内の経済政策転換などの事情により、政治経済的な制度としての開発体制が確立することが「開発」の概念形成の背景としてあった。

「開発」は政治経済システムだけでなく、国民に広く共有されるべきひとつの「思想」であり、タイでは、政策を遂行する官僚の回路において経済学を中心とする「開発学」により「開発」の概念が共有され、再生産されていった。その中でも象徴的な機構であるNIDAは大きな役割を果たし、地方官僚のレベルにまで「開発学」は学ばれていった。

このように「知」として「開発」が伝わる回路に今日までの連続性はあるのか、あるいは変容していったのかについてはまた改めてみなければならない。また、本研究では官僚の回路の中でも行政官僚に焦点を当てたが、官僚の中でも「開発」の思想は一樣ではないと考えられる。例えば文部省宗教局の立案による仏教を装置とした様々な開発政策が「開発学」の影響をうけているかについては疑問がある。また、サリットのスピーチを書いたといわれる首相補佐官とサリットの間や、経済テクノクラートとその他の官僚間にも「開発」の思想のずれはあるであろうし、様々な装置により「開発」の概念を伝達された国民の持つ「開発」の概念にもギャップを見ることができよう。今後も、このような「開発」概念やそのイメージを歴史的にあぶりだす、またその再生産の装置を見出し、政治経済システムとの連動にも目を向けていくという作業の必要があると思われる。また、官僚の回路以外の仏教、国王といった回路におけ

る分析や、それぞれの回路の相互関係、ダイナミズムを把握していくことも今後の課題である。

現在までの連続性がある「開発」とは何か、あるいは断絶した「開発」は何かであったのかを導きだしていくことは、われわれがなぜ「開発」という概念にとらわれ、「脱開発」「反開発」というように、「開発」に抗わねばならなくなったのか、という問題に向かうにあたっての、ひとつの出発点となるであろう。「開発」を思想としてとらえ、見直していく作業の意味はここにある。

### (注)

- (1) 具体的な理論については絵所秀紀『開発の政治経済学』（日本評論社、1997年）を参照。アジアの例については渡辺利夫『新世紀アジアの構想』（ちくま新書、1995年）が代表的な研究例として挙げられる。
- (2) ASEAN諸国に関しては岩崎育夫「ASEAN諸国の開発体制論」（岩崎育夫編『開発と政治——ASEAN諸国の開発体制——』アジア経済研究所 1994年）に詳しいレビューがある。
- (3) 代表的なものとしてハーバート・フィース「経済開発と強権政治」（『暴力と平和』朝日新聞社、1982年）、鈴木佑司「抑圧の構造」（『講座国際政治5 現代世界の課題』東京大学出版会、1989年）。また、「開発独裁論」の意義については末廣昭が「アジア開発独裁論」（『講座 現代アジア2』東京大学出版会、1994年）で整理している。藤原帰一「『民主化』の政治経済学——東アジアにおける体制変動——」（『現代日本社会第三巻国際比較[2]』東京大学出版会、1992年）では、「開発独裁」の概念が経済発展と民主化のディレンマに切り込んだものであると説明している。タイでは政治学者チャイアナン・サムットワーニットが国家論の中で「国防」「民主主義」「開発」の関係性を論じている。Chai-anan Samudavanija, *Trailaksana Rat kap Kaanmuang Thai* (国家の3側面とタイ政治) (Bangkok: Institute of Public Policy Studies, 1995)。
- (4) 鶴見和子・川田侃『内発的発展論』（東京大学出版会、1989年）、鶴見和子『内発的発展論の展開』（筑摩書房、1996年）、鈴木規之『第三世界におけるもうひとつの発展理論』（国際書院、1993年）等が挙げられる。
- (5) 例として『岩波講座 開発と文化』シリーズ（岩波書店、1997年）。
- (6) 代表的な理論家として僧であるブッタタート、反体制知識人スラック・シワラク、チュラロンコン大学准教授スリチャイ・ワンゲーオ、評論家プラウェート・ワシー、元タマサート大学教授サナー・チャーマリック、学僧ブラ・タンマ・ビドックが挙げられる。タイのオールタナティブな発展の理論的展開については、鈴木規之、前掲書第6章、第2節、第3節を参照。
- (7) 代表的なものとして、Escobar, Arturo, "Discourse and Power in Development: Michel Foucault and the Relevance of his Work to the Third World", *Alternative X* (Winter 1984-85) pp.377-400. また、研究の現状はRaymond Aporthe and Des Gasper eds., *Arguing Development Policy: Frames and Discourses* (London: Frank Cass, 1996) に詳しい。邦文では、Escobarの理論に基づいた議論として古谷嘉章「すばらしき開発の言説」（『現代思想』第27巻12号、1999年11月）がある。日本の研究者でタイなどの農村開発を対象に言説研究を行ったものとして足立明（研究代表者）『開発と農村開発—スリランカ、インドネシア、タイの事例研究』（平成8年度～平成10年度科学研究費補助金（国際学術研究）研究成果報告書、1999年）。
- (8) Chairat Charoensin-o-larn, *Waathakam Kaanphatbanaa : Amnaat Khwaamrus Khwaaming Eekalak lae Khwaampen-un* (*Development Discourse*) (Bangkok: Sunwichai lae Phalit Tamraa Mahaawithayaalai Krirk, 1999)。
- (9) 末廣昭「開発主義とは何か」（東京大学社会科学研究所編『20世紀システム 4 開発主義』東京大学出版会、1998年）。

- (10) サリット自身は1963年に死去したが、その後サリットの後継者であるタノーム、プラバートの運営した政権が基本的にサリット時代の政治運営と基本的な変化がないために、便宜上この時代の体制を「サリット体制」と呼ぶ。
- (11) この経緯については、李鍾元『東アジア冷戦と韓米日関係』（東京大学出版会、1996年）、207ページ、末廣昭「開発主義・国民主義・成長イデオロギー」（『20世紀システム 4 開発主義』東京大学出版会、1998年）、39ページを参照。
- (12) 藤原帰一「ナショナリズム・冷戦・開発一戦後東南アジアにおける国民国家の理念と制度」（『20世紀システム 4 開発主義』東京大学出版会、1998年）、93ページ。
- (13) The International Bank for Reconstruction and Development, *A Public Development Program for Thailand, Report of a Mission organized by the International Bank for Reconstruction and Development at the Request of the Government of Thailand* (Baltimore: The Johns Hopkins Press, 1959).
- (14) Samnakngaan Saphaa Phathanaakaan Seerthakit Haeng Chaat, *Phan Phathanaakaan Seerthakit Haeng Chaat Rawaang Raya Weelaa* 2504-2506-2509 (国家経済開発計画1961-1963-1966年)。
- (15) 同文書、序文。
- (16) 末廣昭「開発主義・国民主義・成長イデオロギー」、47ページ。
- (17) 倉沢愛子「開発体制下のインドネシアにおける新中間層の台頭と国民統合」（『東南アジア研究』34巻1号、1996年）、118ページ。
- (18) 赤木攻『『半組織』によるタイの政治社会—くほどほど性社会—における組織態』（『国際経済臨時増刊 タイ特集』24巻9号 通巻277、1987年）、17-18ページ。
- (19) 大塚和雄「価値の普遍性と個性性—『開発の価値』と『価値の開発—』」（『開発と文化 3 反開発の思想』岩波書店、1997年）を参照。
- (20) Khana Rathamontrii (タイ首相府) (ed.), *Pramuan Santhorapot Khoong Coomphon Sarit Thanarat, Phoo. Soo.* 2502-2504 (サリット元帥演説集、1959-61年), p.255.
- (21) Phonpirom Iamtham Chiengkuun, *Prawatsaat Thai Samaimai Lem 1* (タイ近現代史) (Bangkok: Odion Store, 1992), p.152.
- (22) Phra Thammaphidok, *Kaanphatthanaa Thi Yang Yuen (Sustainable Development)* (5th ed.) (Bangkok: Mulanithi Koomonkhimthoong, 1998), p.23.
- (23) Mascharoen Wacharin, *Baeprien Sangkhom Sukesaa kap Kaankhoomklau Thaang Kaanmuang Nai Samai Coomphon Sarit Thanarat: Sukesaa Karanii Khwaanmankhong Khoong Sathaaban Chaat Saavana Phramahaasat* (サリット時代の社会科の教科書と政治的なソーシャライゼーション：国家、宗教、国王についての事例研究) (Master Thesis, Chulalongkorn University, 1990), p.56.
- (24) *ibid.*, p.169.
- (25) Khana Rathamontrii (タイ首相府) (ed.), *Pramuan Santhorapot Khoong Coomphon Sarit Thanarat, Phoo. Soo.* 2502-2504, p.164.
- (26) Kanok Wongtrangan, *Naew Phraraachadamri Daan Kaanmuang Kaanpakkhroong Khoong Phrabaat Somdet Phrachao Yuu Hua* (国王の政治統治に関するお考え) (Bangkok: Sathaaban Thaikhadiisukksaa lae Faai Wicai, Chulalongkorn University, 1988), pp.54-55.
- (27) Kraiyut Thirarayakhiinan, *Naew Phraraachadamri Daan Kaanphatthanaa Saphayakoonmanut Khoong Phrabaat Somdet Phrachao Yuu Hua* (国王の人材開発に関するお考え) (Bangkok: Sathaaban Thaikhadiisukksaa lae Faai Wicai Chulalongkorn University, 1988)に詳しい。
- (28) 例えば、河森正人はピブーン政権末期に蔵相のプラ・ホリバンが世銀に接近し、タイ政府に政策変更の圧力かけるように協力を求めたという例を挙げ、テクノクラート層が国際機関との連携を強めることによってピブーンの政策に暗黙の拒否を示していたのではないかと推測している。河森正人「サリット政権下の開発体制」（『開発と政治』アジア経済研究所、1994年）、212ページ。また末廣昭は世銀の調査の実施前にタイ側が「タイ・世銀連絡調整委員会」を設置し、世銀のスタッフと検討会議を開いていたこと、外国人の経済顧問の提言や議論を受け止めるだけの人材が存在していたことを指摘している。末廣昭『タイ 開発と民主主義』（岩波新書、1993年）、48-49ページ。
- (29) Escobar, Arturo "Discourse and Power in Development: Michel Foucault and the Relevance of his Work to the Third World", pp.387-390.
- (30) Amara Raksasataya "Patthanaa Phatthanaasaat lae Rathaprasaasonphatthanaa" (開発、開発学、開発行政) *Rathasaasaat (Thai Journal of Public Administration)* Vol.III, No. 3 (January 1963).

- 31) *ibid.*, pp.400-401.
- 32) タイの経済学史についてはChathip Naatsuphaa lae Khana, *Seethasaat kap Prawatsaat Thai* (経済学とタイの歴史) (Bangkok: Samnakphim Saangsan, 1981), およびNaphaaphoon Atiwaanichayapong, *Pathhanaakaan Khwaamkhit Seethasaat Kaanmuang Thai Tangtee 2475- patubai* (タイ政治経済思想の発展1932年から現在まで) (Bangkok: Chulalongkorn University, 1988) を参照した。邦文では末廣昭「経済思想—タイの経済学と経済開発政策」(『講座東南アジア学 第6巻 東南アジアの思想』弘文堂, 1990年) が整理している。
- 33) 赤木攻『タイの政治文化—剛と柔』(勁草書房, 1989年), 145ページ。
- 34) Samnakngaan Saphaa Phatthanaakaan Seethakit Haeng Chaat, 前文部 (ページタイ語表記)。
- 35) 小林昇・杉原史郎編『新版経済学史』(有斐閣, 1996年), 281ページ。
- 36) Naphaaphoon, *op. cit.*, p.41.
- 37) Duan Bunnaak, *Khamsoon Chan Parinyatree Seethasaat Phaak Ton* (学部レベルテキスト 経済学初級) (Bangkok: Mahaawittayaalai Wichaa Thammasat lae Kaanmuang, 1950), p.4.
- 38) Chathip Naatsuphaa lae Khana, *op. cit.*, p.18.
- 39) Puey Ungphakoon, "Seethasaat Bandid An Phung Praathanaa" (望ましい経済学部の卒業生) *Anusoon Seethasaat Chabab Rap Phuan Mai Pii 2508* (『経済学記念誌新入生号』, 1965年) (Bangkok: Thammasat University).
- 40) Chathip Naatsuphaa lae Khana, *op. cit.*, p.17.
- 41) *Khwaamcamoen Thiang Seethakit Taam Lamdap Khan* (*Stages of Economic Growth* by Rowtow, W. W.) (M. R. W. Cantrareem Sirichook Chantrathat 訳; Puey Ungphakoon, 監修) Ngaa Plae Khoong Saphaawicai Haeng Chaat Andap 10 (国家学術会議翻訳事業, No.10, 1969年)。
- 42) Oratpun Juasinipukdee, *A Case Study of the American Technical Assistance to the National Institute of Development Administration (NIDA) in Thailand* (Ph.D. Dissertation, Indiana University, 1983), p.64.
- 43) *ibid.*, pp.140-161.
- 44) Sathaaban Bandit Phathanaborihaansaasat, *Roop Pii Thii Nung* (*NIDA First Anniversary*) (Bangkok: NIDA, 1967), pp.10-11.
- 45) Sathaaban Bandit Phathanaborihaansaasat, *Raaingaan Khwaamkaonaa Nai Roop Pii Thii Sii* (*NIDA Fourth Annual Report*) (Bangkok: NIDA, 1969), p.16.
- 46) Sathaaban Bandit Phathanaborihaansaasat, *Raaingaan Khwaamkaonaa Nai Roop Pii Thii Hok* (*NIDA Sixth Annual Report*) (Bangkok: NIDA, 1971), p.20.
- 47) Neiswanger, William A. "Applied Statics for Development Administration" *Phathanaborihaansaasat (Thai Journal of Development Administration)*, Vol.8, No.4 (October 1968), p.645.
- 48) Sathaaban Bandit Phathanaborihaansaasat, *Roop Pii Thii Nung* (*NIDA First Anniversary*), pp.40-57から集計。
- 49) Sathaaban Bandit Phathanaborihaansaasat, *Raaingaan Khwaamkaonaa Nai Roop Pii Thii Hok* (*NIDA Sixth Annual Report*), p.37.
- 50) Canphan Tantramaat, *Botbaat Khoong Samnakngaan Khanakammakaan Khaaraachakaan Phonlaruang Nai Kaanphatthanaa Khaaraachakaan Phonlaruang* (文官官僚開発における人事院の役割) (Master Thesis, Chulalongkorn University, 1981), p.82; Buncop Limcamreen, *Botbaat Khoong Samnakfuk-oprom Sathaaban Bandit Phathanaborihaansaasat Nai Kaanphatthanaa Kamlangkon Phaak Rat: Thassanakabati lae Khwaamkehatwang* (国家部門の人材開発におけるNIDA研修センターの役割: 見解と期待) (Master Thesis, Thammasat University, 1980), pp.3-9.
- 51) Phra Thammaphidok, *Kaanphatthanaa Thi Yang Yuen* (*Sustainable Development*), p.24.
- 52) 国家防衛研修所における官僚の教育については, タック チャールムティアロ著 [玉田芳史訳] 『タイ—独裁的温情主義の政治』(勁草書房, 1989年), 335-343ページを参照。
- 53) 地方行政, 地方開発については, 橋本卓「農村の政治学—タイ農村をめぐる支配と政治」(『講座東南アジア学 第7巻 東南アジアの政治』弘文堂, 1992年) および橋本卓「タイの地方行政と農村開発—その制度と担い手—」(『アジア経済』25号No.10, アジア経済研究所, 1984年) を参照。
- 54) Morell, David and Chai-anan Samudavanija, *Political Conflict in Thailand: Reform Reaction Revolution* (Massachusetts: Oelgeschlager Gunn & Hain, Publishers, 1981), p.27.
- 55) 矢野暢「タイ国における『郡長』の政治機能—『ラーチャカーン』の政治的本質との関連で—」(『東南アジア研究』18巻2号, 1980年), 208-209ページ。

- 56) Neher, Clark D. ed., *Modern Thai Politics: From Village to Nation* (Massachusetts: Schenkman Publications, 1976), p.215.
- 57) 矢野暢「タイ国における『郡長』の政治機能—《ラーチャカーン》の政治的本質との関連で—」, 217ページ。
- 58) Krom Kaanphatthanaa Chumchon Krasuang Mahaatthai, *Rabiab Krasuang Mahaatthai Waa Duai Kaantamphaekaan: Phatthanaa Chumchon 5 Pii* (内務省内規—地域開発計画5年)(内務省, 地域開発局, 1963年), タイ文7ページ, 英文7ページ。
- 59) Veera Rodruang, *Kaanphatthanaa Khaaraachakaan Faai Pokkebroong Khoong Witthayaalai Kaanpokkebroong Krom Kaanpokkebroong: Suksaa Chapo Karanii Kaanphatthanaa Naksuksaa Roongrien Naii Amphoe* (地方行政局の官僚開発: 郡長学校の事例研究) (Master Thesis, Chulalongkorn University, 1973), p.30.
- 60) Sathaaban Bandit Phathanaborihaansaasat, *Sathaaban Bandit Phathanaborihaansaasat 24th Anniversary 1966-1990* (NIDA 24周年記念誌)(Bangkok: NIDA, 1990), p.34.
- 61) Krom Kaanpokkhroong, *Anusoon Noo.Boo.Soo. Run Thii 1* (上級行政官僚1期生記念誌)(内務省行政局所蔵, 1973年)。